

地方独立行政法人大阪市博物館機構
令和6事業年度の業務実績に関する中・小項目評価

令和7年3月31日現在
地方独立行政法人大阪市博物館機構

大項目	中項目	小項目	R 6 年度			
			法人自己評価	法人自己評価の判断理由（実施状況等）	市長評価	大阪市評価（評価の判断理由）
I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置						
I ー① 博物館等の活動の発展及び戦略的発信を通じて「大阪の知を拓く」						
1 各種活動の基盤をなす専門的人材及び博物館等資料の充実並びに施設及び設備の整備						
各館の各種活動の発展及び継承並びに大阪における文化資源の蓄積を図るため、次の通り専門的人材及び博物館等資料の充実並びに各館の施設及び設備の適切な整備に取り組む。						
中項目評価			法人自己評価		3	
			専門人材の確保や資料の収集・保管等、博物館・美術館活動の基盤となる活動については計画どおりに実施した。また博物館資料のアーカイブ化・オープンデータ化についても、大阪博の開催を契機として事務局・各館において鋭意進めた。 施設の整備・改修においては、市立美術館の大改修や科学館の展示改装を着実に進めることによりバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化等を図り、利用者サービスの向上を実現した。			
1	1. 博物館等の運営の中核を担う専門的な人材の安定的確保及び育成	3	科学館において不在となっていた館長を公募により配置するとともに、各館においては欠員となっていた学芸員を計画的に採用するとともに、次年度に向けた採用準備等を進めた。【新規採用者】市立美術館：3名、科学館：2名、歴史博物館：2名 また、その他の職種の人員についても採用・配置を行うとともに、各種の研修への参画や人員配置の見直し等を通じて人材育成を積極的に進めた。			
	2. 博物館等資料に関する調査研究	3	各館とも計画通り着実に調査研究を進め館活動に大きく貢献した。特に自然史博物館や東洋陶磁美術館、科学館では外部資金等を活用して積極的に調査・研究活動を展開した。			
	3. 博物館等資料の保管に関する調査研究	3	計画通り博物館資料の保存や修復に関する情報を収集し調査・研究を実施した。 自然史博物館においては能登半島文化財レスキューへ職員を派遣しその情報を共有し、災害時の対応についても検証を進めた。また、市立美術館・科学館・歴史博物館においては国立館や他機関の研修等への参画を通じて新たな知見を獲得した。			
	4. 博物館等資料の展示に関する調査研究	3	各館とも計画通り調査・研究・開発を進めた。特に市立美術館では大規模改修を契機として展示ケースにかかる最新の情報を収集し、購入・配置することにより展示環境の大幅な機能向上に繋がった。			
	5. 博物館等の運営に関する調査研究及び評価	3	令和5年度に引き続き、従来の紙面でのアンケートに加え、オンラインによるアンケート等を実施し積極的に来館状況の把握に努めた。 他機関が主催する研修会等に積極的に参画し、博物館運営に関する調査・研究を計画通り進めた。			
	6. 博物館等資料の収集、整理及び提供	3	各館とも寄贈による資料収集を進めることができた。科学館においては展示改装を契機として展示物の全般的な見直しを行い常設展示の充実を実現するとともに、中之島美術館においては寄附金や基金を活用した購入により美術館活動に有効な作品収集を実現した。			

地方独立行政法人大阪市博物館機構 令和6事業年度の業務実績に関する中・小項目評価

大項目	中項目	小項目	R 6 年度			
			法人自己評価	法人自己評価の判断理由（実施状況等）	市長評価	大阪市評価（評価の判断理由）
		7. 博物館等資料の保全及び効果的な活用のための計画的な修復	3	各館とも資料の状況等により必要な修復を判断し、計画的にその修復や展示物の改修を進めた。		
		8. 防災及び防犯を含めた博物館等資料の適切な保管及び将来への継承	3	各館において計画通りに温湿度管理、I P M、防災・防犯に取組み博物館等資料の適切な管理・保管を行った。		
		9. I C Tを活用した博物館等資料のデジタルアーカイブ化及び有効利用	3	各館とも計画通り博物館資料のアーカイブ化やオープンデータ化を進めた。また、大阪博の開催を進める中で、デジタル大阪ミュージアムにおいて、大阪の宝120点を掲載し、英語ページ、スペシャルコンテンツも公開した。		
		10. 博物館等の機能維持及び快適な利用環境の確保に向けた施設及び設備の計画的な整備及び改修	3	市立美術館においては大改修に伴いバリアフリー導線を確保するとともに無料ゾーンの設置を図るなど、来館者の利便性の向上を実現した。 科学館においてもオンラインチケットの更新を行い団体予約をオンラインで可能とするなど、一層のサービス向上を図った。 また、歴史博物館では展示室のWi-Fiを活用し、6月からスマートフォン対応の多言語ミュージアムガイド（音声ガイド）を開始する等、多様な来館者への鑑賞機会の確保を実現した。		
		11. バリアフリー及びユニバーサルデザインに配慮した各館の施設及び設備の計画的な整備・改修	3	市立美術館では改修に伴うバリアフリー化を完了した。科学館においては授乳スペースを新たに設置するとともに、館内サインの見直しを行うなど多様な来館者が利用しやすい環境整備を図った。 また、歴史博物館では海外からの来館者に対応するためホームページで7カ国での館の紹介ページの作成を完了した。		

地方独立行政法人大阪市博物館機構 令和6事業年度の業務実績に関する中・小項目評価

大項目	中項目	小項目	R 6 年度			
			法人自己評価	法人自己評価の判断理由（実施状況等）	市長評価	大阪市評価（評価の判断理由）
I-①	2 幅広い活動及び連携を通じた博物館等の魅力向上					
	各種のマーケティング・リサーチ等やビッグデータを積極的に活用し、各館が機構内における連携をはじめさまざまな活動を展開するとともに、他の博物館等、学校、学会、調査研究機関その他の関係機関（以下「他の博物館等関係機関」という。）と積極的に連携し、博物館等の魅力向上に取り組む。					
	中項目評価	法人自己評価			4	
		昨年度開設した6館一体のデータベース「デジタル大阪ミュージアム」においてコンテンツの増加等により大幅に充実させるとともに、資料のデータベース化・オープンデータ化を飛躍的に進めた。常設展・特別展においても年間で延べ2,190,949人（常設展964,493人・目標：928,199人、特別展等1,226,456人・目標1,179,537人）の来館者を迎える等、賑わいの創出に貢献した。また、市立美術館・中之島美術館においては積極的にユニークベニュー事業を進める等、博物館の魅力向上を実現した。				
	2	12. 2025年大阪・関西万博のレガシーを継承した展示等の実施	4	大阪博の開催を進める中で、デジタル大阪ミュージアムで、大阪の宝120点を掲載するとともに、各館連携し、大阪の宝の魅力を伝えるWeb体験型スペシャルコンテンツを作成、大阪の宝の解説動画の公開するなどした。マーケティング・リサーチ等の結果をもとにプロモーションを実施し、大阪の都市魅力を広く国内外に発信した。		
		13. 所蔵するコレクションを積極的に活用した来館者の鑑賞機会の確保（常設展）	4	科学館では目標数値を大幅に上回る来館者を迎えることができた。全館においても来館者は目標人数を上回る964,493人（目標：928,199人）を記録した。 また中之島美術館においては次年度のコレクション展示にかかる準備を事務局と連携して進めた。 【令和6年度実績】（自然史博物館：266,921人（目標：248,450人）、東洋陶磁美術館：96,778人（目標：95,880人）、科学館：338,485人（目標：283,869人）、歴史博物館262,309人（目標：300,000人）		
		14. 所蔵するコレクションを積極的に活用した来館者の鑑賞機会の確保（自主企画展）	4	再開館した市立美術館や科学館においては目標を上回る来館者を迎え、全体としても目標を上回る等好調を維持した。 【令和6年度実績】市立美術館：29,471人（目標：26,825人）、自然史博物館：12,358人（目標：20,729人）、東洋陶磁美術館：96,778人（目標：95,880人）、科学館：242,422人（目標：222,039人）、歴史博物館14,671人（目標：11,210人）		
		15. 来館者の利便性向上に向けた開館時間の延長	3	東洋陶磁美術館では夜間開館を、科学館・歴史博物館・中之島美術館では開館延長等を試行的に実施した。		
		16. 博物館機構一体としての各館の連携事業等の実施	3	各館連携のもと、次年度に開催する大阪博事業を進めた。本事業の一環としてNFTを活用したスタンプラリーを行う等、各館を周遊する企画を展開するなど一層の各館連携を図った。 また、中之島美術館で開催した「醍醐寺展」において市立美術館館長がその監修にあたった。その他隣接する科学館・中之島美術館で共同で学芸員のトークイベントを開催した。		
		17. 博物館等資料の貸出及び借用を含む他の博物館等関係機関との相互支援及び協働	3	各館とも計画通り博物館等資料の貸し出し等を実施した。科学館においては自館で作成したプラネタリウム番組12件を他館へ配給した。		
18. 各館の建物及びその附帯設備等を有効活用した幅広い事業の展開		4	各館とも施設や付帯設備を活用し幅広い事業を行った。 市立美術館においては改修後の施設を活用し、ユニークベニューを実施した。また次年度事項の本格実施に向け着実に準備を進めた。 中之島美術館においては引き続き多様な形態でのユニークベニューを展開した。			

大項目	中項目	小項目	R 6 年度				
			法人自己評価	法人自己評価の判断理由（実施状況等）	市長評価	大阪市評価（評価の判断理由）	
	3 国際的な連携及び発信						
	各館の各種活動の発展及び認知度の向上を目指し、海外の他の博物館等関係機関と積極的に連携する。						
	中項目評価		法人自己評価		3		
			各館とも計画通り国外の講演会やシンポジウムに参加するとともに、資料の賃貸借を通じて国外の博物館等関係機関との連携を進めた。				
	3	19. 国際会議やシンポジウム等における各種活動成果の発表等	3	各館とも計画通り国外の学会等において研究発表を行いその成果を還元した。			
		20. 海外の他の博物館等関係機関との学術交流による人的ネットワークの形成	3	各館とも、交流のある海外館との連携を促進し人的ネットワークの拡大を図った。			
		21. 博物館等資料の貸出及び借用を含む他の博物館等関係機関との相互支援及び協働（再掲）	3	各館とも国内外の関係機関と資料の貸出・借用を通じて連携を促進した。			
	4 戦略的広報の展開及び各種活動の成果の発信						
	博物館等を一体的に運営するメリットを活かし、定期的にマーケティング・リサーチやアンケート等を実施し、各館の認知度向上に向けてエビデンスに基づいた戦略的な広報活動を展開するとともに、各種活動の成果を国内外に向けて効果的に発信する。						
	中項目評価		法人自己評価		3		
			外部事業者を活用した配信サービスの導入やSNSの積極的な活用等、オンラインに力点を置いた広報を積極的に展開した。また、人流データやアクセス解析等を積極的に導入しエビデンスに基づいた情報発信を行うなど、次年度に向け広報・プロモーション活動のデジタル化の基盤整備を推進した。				
	4		22. 2025年大阪・関西万博を契機とした博物館等の周知及び来館者の獲得	3	事務局と各館が連携してSNSによる情報発信やプレスリリース配信サービスの利用による広報発信力を強化した。「大阪博」開催にあたって、マーケティング・リサーチ結果を元にWebを中心とした広告配信を実施し、積極的なプロモーション活動を展開した。また、人流データを活用した来館者分析を行い、適宜各館に情報を展開するなどビッグデータを用いた来館者の獲得に向け着実に事業を進めた。		
			23. エビデンスに基づいた戦略的広報の展開	3	オンライン・オフラインの両面からアンケートを実施するとともに、その分析結果をもとに広報・プロモーション活動を展開した。大阪博事業においてはWEB広告配信結果を分析し、より効率的・効果的な情報発信を適宜行った。		
			24. 学芸員の専門的な知識を活かした広報の展開	3	各種の事業の開催、コンテンツ制作、研究発表等の場で積極的に情報発信を行った。		
		25. 他の博物館等関係機関との連携及び協働を通じた広報の展開	3	各館とも計画通り周辺施設等と連携した事業を展開した。			
		26. 多様な媒体及び手段を通じた各種活動の成果の発信	3	各館とも紙媒体やSNS等各種媒体の特性を活かし、各館の活動や研究成果等の情報発信を行った。特にSNSにおいては各館とも時宜に応じた広報を積極的に実施した。また、大阪博事業において、国の補助金（日本博2.0事業）を活用し、PDCAに基づく戦略的な情報発信を行った。			

大項目	中項目	小項目	R 6 年度			
			法人自己評価	法人自己評価の判断理由（実施状況等）	市長評価	大阪市評価（評価の判断理由）
	I－② 幅広い来館者の獲得及び事業者等との連携強化を通じて「大阪を元気に」					
I－②	5 ソフトの充実及び来館者の受入れ体制の整備					
	幅広い来館者を獲得するため、中長期的な戦略に基づき、展覧会及び展示物に係るソフトの充実並びに来館者目線に立った徹底的なサービス向上による受入れ体制の整備を図る。					
	中項目評価		法人自己評価		3	
			開館時間の延長や夜間開館の試行実施等、来館者サービス向上の施策を計画通り実施した。また、ICTを活用した多言語化を進めるとともに、施設の整備・改修を行った各館においては施設のサインの充実等に努めることで快適な鑑賞機会の確保や利用者サービスの向上を図った。			
	5	27. 2025年大阪・関西万博を契機とした博物館等の周知及び来館者の獲得（再掲）	3	事務局と各館が連携してSNSによる情報発信や外部事業者を活用した配信サービスの導入など、積極的にオンラインによるプロモーション活動を展開した。また、人流データを活用した来館者分析を行い、適宜各館に情報を展開するなどビッグデータを用いた来館者の獲得に向け着実に事業を進めた。		
		28. 所蔵するコレクションを積極的に活用した来館者の鑑賞機会の確保（再掲）	4	科学館では目標数値を大幅に上回る来館者を迎えることができた。全館においても来館者は目標人数を上回る964,493人（目標：928,199人）を記録した。 また中之島美術館においては次年度のコレクション展示にかかる準備を事務局と連携して進めた。 【令和6年度実績】（自然史博物館：266,921人（目標：248,450人）、東洋陶磁美術館：96,778人（目標：95,880人）、科学館：338,485人（目標：283,869人）、歴史博物館262,309人（目標：300,000人）		
		29. 文化観光拠点施設としての集客力のある展覧会の誘致及び開催	4	各館においてマスメディア等との共催による展覧会において、目標を大きく超える来館者を迎えた。特に再開館した市立美術館では目標を大きく超える来館者を迎えるとともに、中之島美術館においては年間約67万人を記録する等、地域の賑わいの創出に大きく貢献した。		
		30. 来館者の利便性向上に向けた開館時間の延長（再掲）	3	東洋陶磁美術館では夜間開館を、科学館・歴史博物館・中之島美術館では開館延長等を試行的に実施した。		
		31. 多言語表記やICTの活用等によるさまざまな来館者への快適な鑑賞環境の提供	3	各館において計画通りICTを活用した多言語化を進めた。特に二次元コードを用いた多言語対応ソリューションの導入により、館内パンフレットの多言語化を推進した。（東洋陶磁美術館：11カ国語、科学館：15カ国語）		
		32. 施設内外における来館者目線に立った分かりやすいサイン表示の充実	3	各館において施設のサイン充実に努めた。特に改修等を行った市立美術館、東洋陶磁美術館及び科学館においては図柄や多言語を用い来館者にとって分かりやすい案内表示の整備を推進した。		

大項目	中項目	小項目	R 6 年度				
			法人自己評価	法人自己評価の判断理由（実施状況等）	市長評価	大阪市評価（評価の判断理由）	
	6 周辺エリアで活動するさまざまな事業者等との連携						
	各館の周辺エリアで活動するさまざまな事業者等と積極的に連携し、相互割引やイベントの企画及び実施並びに広報の展開を通じて各館及びその周辺エリアの魅力向上を目指す。						
	6	33. 周辺エリアで活動するさまざまな事業者等との連携	3	各館とも積極的に周辺施設と積極的に連携し、共同事業の実施や共同広報を通じて地域の活性化を図った。市立美術館ではハルカスのこども美術館と教育普及活動を実施し、歴史博物館では民間事業者との協働事業企画や難波宮跡公園との連携を進めた。			
	7 民間企業等との協働等						
	各館のサービスの充実及び観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各関連分野の活性化のため、次の通り民間企業等との協働及び相互支援を推進する。						
	中項目評価		法人自己評価		3		
			各館においてミュージアムショップ等の事業者と連携した商品開発を進めることで利用者サービスの充実を実現した。民間事業者や周辺自治体との連携を進めることにより地域の活性化に寄与した。				
	7		34. 各館のミュージアムショップ、カフェ等における民間企業等と連携したサービスの充実	3	市立美術館では予定通り開館にあわせてミュージアムショップ・館内カフェをオープンした。東洋陶磁美術館ではカフェ・ショップ事業者と協働して館蔵品をモチーフとしたオリジナルメニューを開発する等、来館者サービスの向上を図った。歴史博物館においても民間事業者と連携して展覧会ごとにオリジナルグッズの開発を行った。		
			35. 民間企業等との協働による各館の活動に関連する商品及び技術の開発	3	各館ごとにミュージアムショップや館内カフェ事業者と連携し、博物館・美術館に関連するグッズを開発し商品化を図った。		
			36. 各館の専門性や博物館等資料を活用した民間企業等との活動の支援	3	各館とも計画通り画像提供等を通じて民間事業者等の活動の支援を行った。 自然史博物館では大阪府内の市町村や周辺自治体の環境行政への協力を積極的に進めた。		

大項目	中項目	小項目	R 6 年度			
			法人自己評価	法人自己評価の判断理由（実施状況等）	市長評価	大阪市評価（評価の判断理由）
I－③ 人々の多様な学習ニーズに応えられる「学びと活動の拠点へ」						
I－③	8 こども及び教員等への支援 博物館等の活動に関連するこどものリテラシーの向上や教員等のスキルの向上のため、支援メニューの充実に取り組む。こども向けワークシートの作成及びワークショップ等の実施を行う。教員等を対象とした研修及び教材の開発に係る支援を行う。学校教育との連携をさらに推進し、共同で博物館内での学習、出前授業など学習支援を行う。					
	8	37. こども及び教育等への支援	3	各館とも講演会や見学会等の教育普及活動を積極的に展開した。また、教員の資質向上のための教員支援施策を積極的に実施した。		
	9 幅広い来館者への支援 学生その他の専門的な知識の習得を目指す者への支援の実施のみならず、さまざまな人々の多様な学習ニーズに応えるための支援メニューの充実に取り組む。博物館等資料並びにその保管及び公衆の観覧等に関する教育及び普及の事業を行う。					
	9	38. 幅広い来館者への支援	3	大学への講義の提供や大阪商工会議所との包括連携に基づくなにわなんでもWEBチャレンジへの問題提供等（計4回実施）に加え、講演会や教育実習の受入れを通じて幅広い教育支援への取組を進めた。		
	10 参画機会の提供 芸術文化に係る活動及び住民活動に寄与するため、次の通り各館の活動への幅広い参画の機会を提供する。					
	中項目評価		法人自己評価		3	
			ボランティアや委託事業者等との意見交換の実施、活動・活動成果発表の場の提供を通じて計画通りの取組を進めた。			
	10	39. ボランティアやNPO等の各館の活動への参画の促進	3	各館とも各種ボランティア等が参画する行事を積極的に展開した。また、自然史博物館や中之島美術館ではN P O 団体との協働事業を実施した。		
		40. 各館の活動に関するさまざまな人々との対話の機会及び場の設定	3	各館において、ボランティアや委託事業者との丁寧な対話・意見交換等を行った。		
		41. さまざまな人々が自らの学習成果を活用して行う教育活動の機会の提供及びその奨励	3	館の特性に応じて市民の活動・学習成果の発表の場を提供することができた。特にユニークベニュー等を推進する市立美術館や中之島美術館では施設の貸出しを積極的に進めた。		

大項目	中項目	小項目	R 6 年度			
			法人自己評価	法人自己評価の判断理由（実施状況等）	市長評価	大阪市評価（評価の判断理由）
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置						
	Ⅱ－① 自主的かつ自律的な組織運営					
	11 経営と運営の一元化による効果の発揮					
	理事長のガバナンスのもと、経営責任を負う理事会と執行責任を負う経営会議の「経営と執行」において役割分担を明確にし、理事会が法人としての意思決定を行い、経営会議が具体的な事業を実施する。相互に情報共有を行うことで機構としての迅速な意思決定を行い、経営と運営の一元化の強化を図る。					
	中項目評価		法人自己評価		3	
			経営会議等の場を活用し成功事例や課題の共有を図るとともに、必要な事例をグループウェアを活用して適宜共有する等、組織の内部統制の強化に努めた。またエビデンスに基づいた広報・プロモーションを展開するとともに、その効果検証結果を組織内で共有する等、組織運営の強化を図った。			
11	42. 全職員に対する博物館機構の経営理念及び活動方針等への理解の促進によるガバナンス強化	3	計画通り各種の会議を開催するとともに情報の共有化を進めたる等、内部統制の強化に向けた取組を進め内部統制の強化を図った。			
	43. 中長期的な視点を備えた事業の企画及び実施	3	大阪博実施を契機として従来の広報施策を抜本的に見直しつつ、各館横断的にオンライン周遊企画等の広報・プロモーション活動を積極的に展開した。 また、PFIコンセッション方式による大阪中之島美術館の運営について検証WGを設置し適宜検証を行う等、課題解決に向けた取り組みを進めた。			
	44. 各館におけるノウハウや事業成果、課題等の博物館機構全体での共	3	経営会議等において成功事例や課題の共有を図るとともに、グループウェアを活用して必要な情報を適宜共有することで、組織内における迅速な意志一致を図った。			
	45. エビデンスに基づいた戦略による事業の実施及び評価	4	万博関係事業を進める中で、エビデンスに基づいたオンラインによる広報・プロモーション活動を積極的に展開するとともに適宜経営会議で報告・共有し来館者の増加に向けた取組を行った。また実施した施策の効果検証を行い次年度の実施予定の施策に適切に反映した。			
	46. PFI事業に係るモニタリングによる大阪中之島美術館の安定的な運営	3	運営事業者との協議や対話を精力的に行うことで円滑で安定的な運営を実現した。またPFIコンセッション方式による運営の検証を行うためのWGを設置し課題解決のための方向性を確認する等、計画通りに取組を進めた。			
	47. ICTの積極的活用等による業務の効率化	3	各種のシステムを安定的に稼働させ引き続き業務の省力化を実現した。 昨年度に構築した館蔵品データベースのコンテンツの増加を実現するとともに検索機能や多言語表示の充実を図る等、データベース化に向けた基盤整備を行った。			
	48. より一層のサービス向上実現に向けた民間活力の導入、渉外及び広報機能の強化	4	アクセス解析や人流データによる来館者分析等によるエビデンスを持った広報活動を積極的に展開するとともに、民間のプレスリリース配信サービスを導入する等、広報活動の規模拡大や効率性の向上を実現した。また、事務局から各館に知見やノウハウの共有、広報研修の実施、その他適宜プロモーション施策を支援する等、計画以上の広報機能の強化を実現した。			

大項目	中項目	小項目	R 6 年度			
			法人自己評価	法人自己評価の判断理由（実施状況等）	市長評価	大阪市評価（評価の判断理由）
	12 内部統制の強化					
	業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全を達成するための内部統制の仕組みについて、次の通り強化を図る。					
	中項目評価		法人自己評価		3	
			各種の職員研修を計画通り実施するとともに、BCP策定に向けた諸準備についても着実に実施する等、当初の計画通り内部統制環境整備を着実に進めた。			
	12	49. 内部統制の強化に向けた環境整備	3	オンライン・オフラインを併用して各種の研修を実施するとともに、法令に基づき内部統制環境の推進にかかる取組を計画通り進めた。		
		50. 事業継続計画（BCP）の策定及び継続的改善	3	BCP策定にかかる調査の実施、策定支援事業者の選定など、次年度の策定に向け計画通り進めた。		
	Ⅱ－② 職員の育成に向けた取組					
	13 職員の育成に向けた取組					
	働きやすい職場環境の充実を図るとともに、職員の能力向上や職員のモチベーション向上のため、下記の取組を実施する。 職種や職階に応じた研修プログラムを策定し、実施する。インセンティブが適切に働く人事評価制度を実施する。個人のモチベーション向上に寄与するような組織的なインセンティブが働く仕組み作りに取り組む。職員のキャリア形成に寄与するため、国等の他機関等との人事交流について計画を策定し、実施する。定期的なジョブ・ローテーションにより、職員の多様なキャリア形成を実現する。					
	13	51. 職員の育成に向けた取組	3	職員の資質の向上のための研修や人事異動、専門人材の受入れ等を通じて職員育成のための取組を計画通り実施した。		

大項目	中項目	小項目	R 6 年度			
			法人自己評価	法人自己評価の判断理由（実施状況等）	市長評価	大阪市評価（評価の判断理由）
Ⅲ 財務内容の改善に関する事項						
Ⅲ	14 収入の確保					
	各館の展覧会等の来館者の増加を実現する等、収入の増加に務める。積極的に民間企業と連携し、共同事業の実施や、商品開発、デジタルコンテンツの提供等を行うことにより新たな購買者層を獲得する。法人資産の利活用のスキームを構築し、収入確保を図るとともに、貸出施設の稼働率の向上を実現する。					
	14	52. 収入の確保	4	大阪市と連携して施設の利用料金の上限を再設定するとともに、新たな収益増化策であるユニークベニューについて先行する中之島美術館に加え、改修後の市立美術館において再開後に試行・実施を図るなど計画以上に取組を進める等、次年度の本格実施に備えた。また、各館において民間事業者と協働して商品開発等を進めた。		
	15 外部資金の獲得					
	経営会議のもとに外部資金の獲得に向けた戦略を検討するための内部組織を設置する。科学研究費補助金等の外部資金に積極的に申請するとともに、採択率の向上に向け、先行している館のノウハウを学芸連絡会議や研修会などを通じて法人内で共有し、採択率の向上を目指す。寄附金等の獲得に向けた戦略を策定し、実行する。「大阪博」の開催に向け、文化庁等の関係事業に申請するなど、外部資金の獲得を目指す。					
	15	53. 外部資金の獲得	3	外部資金獲得に向けた情報を積極的に収集し成功事例とともに学芸連絡が会議において情報を共有した。また、次年度開催する万博関係事業において文化庁補助金（日本博2.0）の採択を受けた。（採択金額22,185千円）		
16 経費の軽減						
既に発行している紙媒体の広報誌の電子化や縮小など、事業のスクラップアンドビルドを積極的に行うとともに、各種の規定やマニュアル等の見直し、業務のＩＣＴ化を推進することにより、経費の抑制を図る。業務委託等を含めた共同調達について、有効なものから引き続き計画的に実施する。						
	16	54. 経費の縮減	3	広報関係業務を中心に事業のスクラップアンドビルドを積極的に行うとともに、文書管理システム等を活用し経費の縮減を図った。		

大項目	中項目	小項目	R 6 年度		
			法人自己評価	法人自己評価の判断理由（実施状況等）	市長評価
IV その他業務運営に関する重要事項					
IV	17 S D G sの理念に基づく取組の推進				
	人材確保においては、被雇用者の多様性に配慮した雇用に努める。展覧会やその他の事業実施において、S D G sに配慮した取組を実践する。さまざまな来館者を念頭に、ジェンダーに配慮するなどユニバーサルデザイン化を推進する。博物館等の活動に関連することのリテラシーの向上や教員等のスキルの向上のため、各館の活動における支援メニューの充実に取り組む。学生その他の専門的な知識の習得を目指す者への支援の実施のみならず、さまざまな人々の多様な学習ニーズに応えるための支援メニューの充実に取り組む。（再掲）				
	17	55. S D G sの理念に基づく取組の推進	3	包摂的な人材採用を行うとともに施設のバリアフリー化や省エネ機器の導入等、S D G sの理念に基づく取組を進めた。	
	18 来館者の安全確保				
	災害対策マニュアルを策定する。来館者の安全確保のための訓練を定期的実施する。職員研修を通じて、職員の安全への意識啓発や災害時の知識の向上を図る。各館において、隣接する機関と緊密に連携を図り、緊急時の対応に備える。				
	18	56. 来館者の安全確保	3	BCP策定に向けた取組を着実に進めるとともに隣接する機関との連携による緊急時の取組を進める等、来館者の安全確保に向けた計画を進めた。	
19 情報公開の推進					
法令に定める情報のみならず業務内容に関する法人・各館情報を積極的に公開する。利用者等が情報を効果的に享受できるよう、理解しやすいホームページの運用を行う。					
	19	57. 情報公開の推進	3	組織の活動情報を積極的に発信するとともに、法令に基づき情報公開の推進に取組んだ。	